

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

株式会社ランドコンピュータ

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.rand.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。なお、本記載事項は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………15～18年

工具器具備品……………3～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支払に備えて、役員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金……………受注済案件のうち当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）にわたり、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準

当事業年度に着手した請負契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用し、その他請負契約については、検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する請負契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針……………金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価方法…………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 124,596千円
- 2. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務
長期未払金 100,000千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 1,995,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,296	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	99,750	50	平成28年3月31日	平成28年5月31日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、プロジェクト管理総合規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制とし、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,988,366	1,988,366	—
(2) 売掛金	1,720,266	1,720,266	—
(3) 投資有価証券	42,560	42,560	—
(4) 買掛金	(487,289)	(487,289)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔税効果会計に関する注記〕

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	96,881
受注損失引当金	2,050
未払事業税	7,517
未払事業所税	2,111
未払法定福利費	13,164
退職給付引当金	104,199
長期未払金	30,800
投資有価証券評価損	11,518
その他	9,891
繰延税金資産小計	278,133
評価性引当額	△48,264
繰延税金資産合計	229,869
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	209
繰延税金負債合計	209
繰延税金資産の純額	229,660

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,610千円減少し、法人税等調整額が11,622千円増加しております。

〔一株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 1,340円79銭

1株当たり当期純利益 187円73銭

当社は、平成27年8月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの当期純利益を算定しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。